

教職を目指す理数系大学院生の実践的指導力育成プログラム研究報告：
スクールインターンシップの研究開発

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-06-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩崎, 敏宏, 鈴木, 克壽 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009465

教職を目指す理数系大学院生の実践的指導力育成プログラム研究報告

—スクールインターンシップの研究開発—

岩崎敏宏・鈴木克壽*

A research report of the program which intends to develop practical teaching skills of graduate students with science major who wish to be school teachers: aiming at the development of school internship system

Toshihiro Iwasaki Katsutoshi Suzuki

要旨

1988年(昭和63年)創設された専修免許状の課題として、学校現場の実践性を備えた教育が十分でない(実践的指導力の育成)との指摘がある。

そこで、本年度、実務家教員として岩崎敏宏・鈴木克壽が本学教職センターに勤務し、大学院生に実践的指導力を育成するための新たなプロジェクト(スクールインターンシップ)を推進することになった。これまで30数年間勤務した義務教育学校とは異なる大学の組織やシステムに戸惑いながらも、「まずは実践し、歩きながら考える」というスタンスの下、以下のような研究実践を試みた。

キーワード： 実践的指導力 スクールインターンシップ

1 研究テーマ

教職を目指す理数系大学院生の実践的指導力育成プログラム研究
～スクールインターンシップの研究開発～

2 研究テーマ設定の理由

(1) 実態

まず、2013年(平成25年)10月15日、『教員の質能力向上に係る当面の改善方策の実施に向けた協力者会議』が提言した「大学院生の専修免許状取得における課題及び改善の方向性」を参考に本学の実態を明らかにすることからスタートした。

ア 提言内容

(ア) 専修免許状の課題

- ・一種免許状を取得している者が大学院に進学し、専修免許状を取得するに際しては、「教科又は教職に関する科目」について24単位以上を修得することとなっている。多くの大学院では、この24単位が研究科の専門分野に係る科目で構成されており、専門的知識の深化は保証されているが、学校での教育実践と関連のある内容を学修することは少ない。
- ・専修免許状を取得するに当たって、教育実践につなぐ学修がなく、高度専門職業人として

*教職センター

の教員を養成する上では、理論と実践の往還の視点が不足している。また、学校との関わりや学校の現状を把握する機会がないため、教員への志望の意思をより高めることにつながっていない。

(イ) 改善の方向性(これからの教員に求められる「実践的指導力」)

- ・これからの教員は、確かな教科指導力や学級経営力を有しているとともに、いじめや不登校等の生徒指導上の問題や特別な支援を要する児童生徒への対応等、複雑かつ多様な課題に対応することが求められている。そのためには、児童生徒の発達段階やカウンセリングなどに関する理論について深い理解を基盤とし、実際の児童生徒に対して、一人一人の特性や心身の状況、生育環境、学級集団の中での関係などを踏まえて、個々のケースに応じた指導を適切に実践できなくてはならない。また、基礎的・基本的な知識・技能の修得に加えて、思考力・判断力・表現力等を育成するため、知識・技能を活用する学習活動や課題探究型の学習、協働的学びなどの新たな学びをデザインできる指導力が求められている。
- ・「実践的指導力」を育成するためには、教科に関する学問的な幅広い知識や深い理解を基

盤とし、実際に児童生徒に対する授業場面において専門的知識を活用して指導内容を工夫することや適切な授業を構成できる力を身につけさせることが不可欠である。

- そのため、今後の教員養成の高度化に向けて、専修免許状について、学問的な深い知識・理解に基づく教職や教科に関する専門性を保証するとともに、それを実際の授業の場面や学級経営、生徒指導、キャリア教育等で活用し、課題に適切に対応できる力や新たな学びを展開できる実践的な指導力も含めて保証する必要がある。

(ウ) 改善の方向性 (単位化)

- 実践的な指導力の育成を保証するため、各大学院において理論と実践の往還を重視した実践的科目を専修免許状取得に必要な 24 単位の中に位置付けて必修としていくことを促進する。
- 実践的指導力を育成できる内容とするためには、一定程度の単位数が必要であり、専修免許状取得に必要な単位数である 24 単位のうちおおむね 4 単位から 6 単位程度とすることが適当である。
- 具体的な単位数については、各大学院における教育課程や教職員体制なども踏まえ、また履修する学生にとって過度な負担とならないよう配慮しつつ、各大学院が適切に定めることとする。

(エ) 留意点

- 学生が学校で実践的活動を行うに当たっては、学校での受入れが円滑に進められるよう、大学と教育委員会・学校が十分に連携を行い、大学における実施方針や受け入れる学校の選定や期間などについて十分に調整を行った上で実施する必要がある。
- 教員への志望の意思が十分な学生が実践的活動に参画する仕組みとなるよう、学生が実践的活動に参画する前に、大学院において、学生の教員への志望の意思や自覚、資質能力、適性を十分に確認することが必要である。
- 実践的活動を行う学校の状況について、事前に十分に把握した上で実践的活動を開始するなど、受け入れる学校の負担をできる限り軽減するとともに、学校の職務に主体的に参画することで、受け入れる学校側にもメリットを感じられるようにするなど、学校の運営に資するものとする。

イ 本学の実態

(ア) 教員免許状取得及び学校就職状況

昨年度〔2014年(平成26年)〕末、本学卒業生における教員免許状取得及び学校就職状況は以下のような状況であった。

◆学部

	卒業生数	類縁職職	学校への就職		計
			幼小中特	高校	
人社会学部	453	20	1	7	8
教育学部	414	346	165	18	183
情報学部	200	2	0	0	0
理学部	206	55	4	11	15
工学部	583	1	0	1	1
農学部	150	15	0	2	2
計	2,006	439	170	39	209

- 全学部において、教員免許状取得者がおり、このうち情報学部以外の学部で学校就職者が出ている。
- 免許取得者 439 人の 48% (209 人) が学校に就職している。この内訳は、幼小中特 81% (170 人)、高校 19% (39 人) である。また、正規採用は 67% (139 人) だった。

◆大学院

	卒業生数	類縁職職	学校への就職		計
			幼小中特	高校	
人文学部	26	2	0	2	2
教育学部	76	63	27	10	37
情報学部	57	0	0	0	0
理学部	71	12	1	3	4
工学部	295	0	0	0	0
農学部	67	1	1	0	1
計	592	78	29	15	44

- 情報学科及び工学研究科においては、教員免許状取得者、学校就職者はいない。
- 免許取得者 78 人の 56% (44 人) が学校に就職している。この内訳は、幼小中特 66% (29 人)、高校 34% (15 人) である。また、正規採用は 57% (25 人) だった。

(イ) 本学における実践的指導力の育成状況

- ・教育学研究科は、教育実践高度化専攻(いわゆる教職大学院)及び学校教育研究専攻からなる。前者は、学校組織開発・教育方法開発・生徒指導支援及び特別支援教育の4領域からなり、学校での実践的活動を重視している。後者は、各自の研究テーマに関わって、授業実践・授業観察・データ収集等を行っている。
- ・一方、他研究科では専門分野に係る科目で構成されており、専門的知識の深化は保証されているが、学校での教育実践と関連のある内容を学修することはほとんどない状況である。
- ・従って、教職大学院を除く教育学研究科及び他研究科の学生に対する実践的指導力の育成を図っていくことが課題である。

ウ 本研究テーマの設定

- ・岩崎は数学教員、鈴木は理科教員として学校現場で実際に授業を行ってきた。そこで、初年度は対象とする学生を数学及び理科の専修免許取得を希望する理数系大学院生(教育学研究科(数学・理科専攻)・理学研究科及び農学研究科)に絞って研究をスタートすることにした。
- ・また、「教育実習」とは異なるものと認識できるように、大学院生が学校現場で行う実践的活動を『スクールインターンシップ(略称: S I S)』と呼ぶことにした。

以上のことから、本研究テーマを『教職を目指す理数系大学院生の実践的指導力育成プログラム研究～スクールインターンシップの研究開発～』とした。

3 研究経過

(1) 基本計画の作成

3回の会議〔4/20(月)教職センター打合せ会、4/24(金)教職センター運営小委員会、4/27(月)教職センター運営委員会〕において、本年度の基本方針及び計画を決定した。

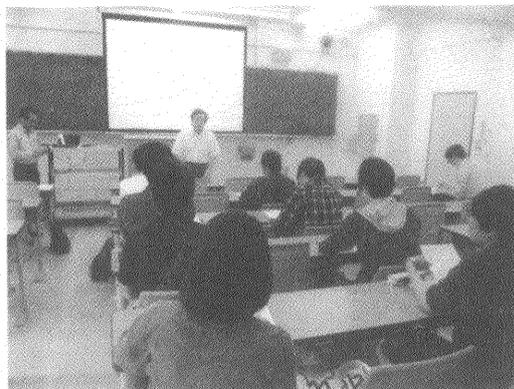
(2) 大学院生説明会

5/22(木)6/11(木)、教育学研究科(数学・理科専攻)・理学研究科及び農学研究科の大学院生を対象に希望参加による説明会を開催した。参加した学生は、教育学研究科7人、理学研究科5人の計12人だった。

説明会ではS I Sの目的や内容・方法等について、学部で行った教育実習と比較しながら説明をした。また、単位認定(2年後の2018年度から実施予定)や採用試験指導等についても

触れた。

参加した学生からは、「理解できてよかった。」「ぜひ取り組んでみたい。」と前向きな感想の一方で、「修論との兼ね合いが心配。」「期間や内容等の具体内容を知りたい。」といった感想も聞かれた。



< S I S説明会 >

会終了時、教職への意識を調査したところ、次のような状況が明らかとなった。

< 問い > 教職への意識は次のどれに近いか?

ア 何としても教職に就きたい。(4人)

※内訳〔理学(2)教育学(2) 1年生(3)2年生(1)〕

イ 教職も選択肢の一つである。(7人)

※内訳〔理学(2)教育学(5) 1年生(6)2年生(1)〕

ウ 教職に就こうか迷っている。(1人)

※内訳〔理学(1)教育学(0) 1年生(1)2年生(0)〕

エ 教職には就かない。(0)

そこで、アの学生(4人)には個別面談を実施し、イの学生(7人)には電話やメールにより参加への意志を確認した。

その結果、アの3人及びイの2人がS I Sを実施することになった。

(3) 協力依頼

S I Sを実施するに当たっては、大学と教育委員会・受入校の連携が不可欠である。そこで、次のような働きかけをした。

ア 小・中学校(附属学校)

5/12(火)、いち早く(説明会よりも以前に)、附属静岡中・附属島田中の校長及び副校長に対して本プログラムを説明し、理解を得た。本学の7附属学校の中でこの2校に絞ったのは、岩崎と鈴木がかつて副校長として勤務経験があることからスムーズな展開が期待できると考えたからである。

イ 高校（県立高校）

(ア) 教育行政

7/29(水)、静岡県教育委員会高校教育課を訪問し、高校教育課長、主席人事管理主事、主席指導主事に本プログラムを説明し、理解を得た。

(イ) S I S 受入高校

7/13(月)8/4(火)静岡県立清水東高校、7/22(水)8/26(水)静岡県立静岡東高校を訪問し、理解と承諾を得た。2回目はS I Sを行う学生も同席した。

(ウ) 高校長協会

9/2(水)静岡県高等学校協会長（静岡高校長）、10/6(火)静岡県高等学校協会理事会を訪問し、理解を得た。

(4) S I S 事前研修

6/15(月)、6/17(水)、6/23(火)、6/30(月)、7/1(水)、7/8(水)、7/9(木)、8/6(木)の計8回にわたって事前研修を行った。回数が多かったのは、個々の学生に対して丁寧な指導を行うことを重視すると共に教育実習での事前指導内容を再度確認したり、教員採用試験指導も行ったためである。

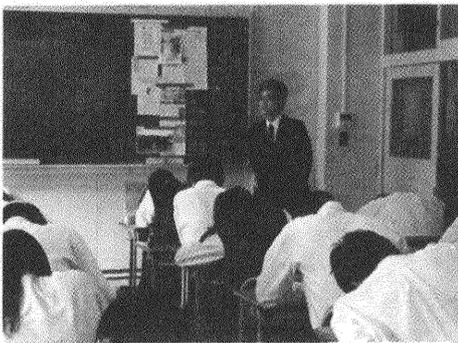
(5) S I S 当日研修

静岡東高では理学1年数学専攻学生（1人）、清水東高では教育学1年理科、理学1年理科学生（計2人）がS I S当日研修として次の活動を行った。

ア 静岡東高

計6回（半日勤務）、以下の活動を行った。

- ①9/17(木)中部地区数学授業研究会授業参観、事後研修会、部活指導
- ②9/25(金)数学授業参観及び授業支援 3年生補講授業参観
- ③10/2(金)数学授業参観及び授業支援
- ④10/5(月)数学授業参観及び授業支援
- ⑤10/7(水)定期テスト採点
- ⑥10/21(水)数学授業参観・授業支援及び小テスト採点



<小テスト監督⇒採点処理>

イ 清水東高

計13回（①8/25(火)②8/27(木)③8/28(金)④10/13(火)⑤10/14(火)⑥10/15(木)⑦10/16(金)⑧10/19(月)⑨12/1(火)⑩12/2(水)⑪12/3(木)⑫12/4(金)⑬12/7(月))、主として放課後の時間帯に、高校1年生の学習支援を行った。



<生徒への個別学習支援>

ウ 附属静岡中

計6回（①12/10(木)②12/11(金)③12/14(月)④12/17(木)⑤12/18(金)⑥12/21(月))、主として授業参観及び授業補助を行った。



<教員と共に支援する2人の学生>

この間、岩崎と鈴木は、受入校を2回訪問し、学生の活動状況を把握すると共に校長から実施感想や意見要望を聞き取った。

(6) S I S 事後研修

10/26(月)、静岡東高で研修した学生の事後指導を行った。本人からは、「テスト採点や個別の学習相談等、教育実習とは異なる体験ができた。」「先生方が教育実習生ではなく、教員として接してくれた。」「授業のあり方・考え方等について、より深く認識できた。」「学校という組織や物事の進め方について研修できた。」等の感想が聞かれた。

また、12/7(月)には清水東高で研修した学生の事後指導を行った。「高校生の様子を肌で感じられたことは、これから教員を目指す自分に

とって必要で大切な経験になった。」「通常の授業では気づきにくい生徒視点での学習内容の捉え方、つまづき方を知ることができた。」「生徒との信頼関係の形成も感ずることができた。」等の感想が聞かれた。

そして、1/6(水)には附属静岡岡中で研修した学生の事後指導を行った。「学部の教育実習と比べて、時間的な余裕もあり、主体的で前向きな取り組みができた。」「授業を展開するにあたって、教材研究の重要性を強く認識できた。」等の感想が聞かれた。

3つの中高校で行ったS I Sだが、いずれも教育実習よりも深化した経験ができたことを実感する感想が聞かれ、本プロジェクトの意義を感ずることができた。

4 研究成果

一気に大きな展開をするのではなく、確実に小さな一歩を踏み出したいと考え、研究を推進してきた。先行事例とするものがなく試行錯誤の研究初年度だったが、以下の成果を上げることができた。

(1) 学生

- ・「まずは実践し、歩きながら考える」というスタンスの下、予定していた計画にほぼ沿った形で実践することができた。特に、学部での教育実習のように一律同時指導ではなく、個々の学生の主体性や意志を尊重し、教員志望への強い意志を持った学生を参画させる流れを展開できたことは意味深かった。

(2) 教育委員会・受入校

- ・県教育委員会や高校長協会・受入校に直接出向き、顔を合わせて説明することにより、教育行政や管理職に対して、S I Sの意義や必要性を啓発することができた。また、受入れが円滑に進められるよう、事務手続きや書類様式を作成でき、相互の共通理解が進んだことも成果である。

(3) 連携

- ・本学は、日頃より教育委員会・学校との連携を密にしているが、S I Sが新たな連携のパイプとなったことも成果といえよう。

5 今後の方向性

本年度の実践をもとに、課題の解決やシステムの強化を図る必要がある。

(1) 受入校

- ・本年度の受入校は岩崎・鈴木がこれまで培ってきた高校連携をもとに選定した。両校とも

協力的でありがたかったが、学生及び受入校の負担をできる限り軽減するとともに、受入校がメリットを感じられるような内容にする必要がある。その解決方法として、「出身校S I S」や「附属学校S I S」が考えられる。出身校S I Sは、学生が校内環境や教育内容をある程度知っており、精神的負担を減ずることになる。受入校側にとっても教職への意識が高い出身学生を指導することは後輩を育てるメリットにつながるものと思われる。また、附属学校S I Sは、学内S I Sであり、意思疎通がしやすく、附属の新たな使命・活用にも大きく寄与するものと思われる。

- ・具体的には、学生・受入校教員及び学生が所属する研究科教員を一堂に集め、全体説明の後、個別の打ち合わせや情報交換をし、S I S実施期間やテーマ・内容を相互理解し決定するような場を設けたい。これにより、学生の主体性や活動目的が明確になると共に、一層充実したS I Sになることが期待できるものと思われる。

(2) 単位化

- ・今後のS I Sの単位化に向けて、具体資料の蓄積を図っていききたい。

(3) 義務教育連携

- ・本年度は高校との連携を推進したが、義務教育(教育委員会・校長会・小中学校長)との連携も図っていききたい。

(4) 学内周知と連携

- ・学内職員への一層の周知と理解が必要である。学内諸会議での啓発や学内広報(HP・メール等)の活用を図っていききたい。特に、学生が所属する研究科教員との連携を強化していききたい。

参考文献

文部科学省 2013

「大学院生の専修免許状取得における課題及び改善の方向性」